

目次

概要	2
予算特別委員会	3～5
代表・一般質問	6～11
委員会の活動記録	12・13
審議結果、意見書、 請願	14・15
お知らせ	16

No.216

2018年(平成30年)4月21日

平成30年 第1回定例会

平成30年2月14日～3月13日

平成30年 第1回臨時会

平成30年3月29日

みなと 区議会だより

平成30年度予算総額
1,844億3,182万2千円を可決



港区議会

〒105-8511 港区芝公園 1-5-25 電話 03-3578-2920

ホームページ <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/minatokugikai>



●今月の写真●

作品名「さくら」

岡田 弘さん

表紙をあなたの写真で飾りませんか?
詳しい応募方法は、16 頁をご覧ください。

会議日程

平成30年第1回定例会 会議日程

2月14日… 運営委員会・本会議
会期決定 諸報告
区長所信表明

15日… 本会議
代表・一般質問4名

16日… 運営委員会・本会議
代表・一般質問6名
議案等付託
予算特別委員会の設置

20日… 4常任委員会
議案等の審査

21日… 運営委員会・本会議
議案付託
4常任委員会
議案等の審査

22日… 保健福祉・区民文教常任委員会
議案等の審査

23日… 交通・環境等対策特別委員会
請願の審査

2月26～3月2日・3月5日～7日
予算特別委員会
予算4案の審査

9日… 予算特別委員会
予算4案・修正3案の審査

12日… 4常任・4特別委員会
委員長報告・中間報告

13日… 運営委員会・本会議
議案等の議決

平成30年第1回臨時会 会議日程

3月29日… 運営委員会・本会議
会期決定 諸報告
議案付託
保健福祉常任委員会
議案の審査
運営委員会・本会議
議案の議決

定例会・臨時会の概要

平成30年第1回定例会は、2月14日から3月13日まで開会され初日に区長から所信表明がされた後、10人の議員から区長、教育長及び選挙管理委員会委員長に対して、代表・一般質問が行われました。

平成30年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各予算は、予算特別委員会を設置し、2月26日から3月9日まで審査した結果、いずれも原案どおり可決しました。

区長から提出された案件については、条例制定・条例改正、

補正予算など31件を原案どおり可決・承認しました。

そのほか、追加提出された人事案件は、人権擁護委員候補者の推薦について1件を可決しました。

皆さんから提出された請願は、1件を採択し8件を継続審査としました。

議員提出による案件は、意見書1件を可決し関係機関へ送付したほか、条例案1件を継続審査としました。

また、3月29日に開かれた第1回臨時会において、区長から提出された条例改正1件を可決しました。

予算特別委員会の概要

2月16日の本会議において、全議員34人で構成する「平成30年度予算特別委員会」（ゆうきくみこ委員長、熊田ちづ子副委員長、兵藤ゆうこ副委員長）を設置し、平成30年度各会計（一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計）予算の4案について2月26日から3月9日まで審査が行なわれました。

この中で、一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、介護保険会計予算の3案に対し共産党議員団から修正案（一般会計歳入＝11億5124万8千円増、歳出＝民生費35億7459万円増・土木費43億782万9千円減・教育

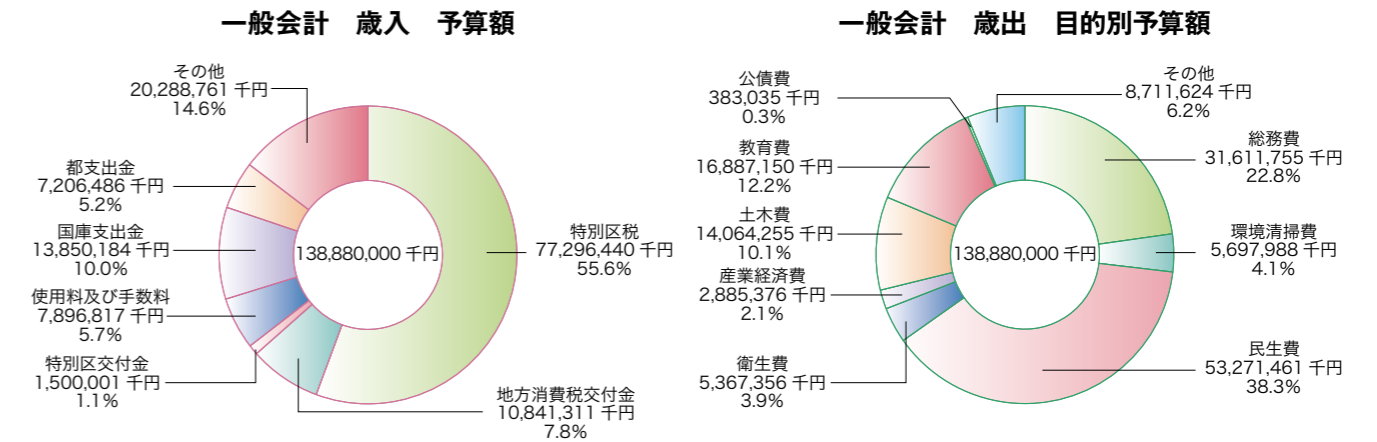
費6億8198万7千円増・諸支出金12億250万円増）、（国民健康保険料5億7250万円減、繰入金5億7250万円増）、（介護保険料6億3000万円減、繰入金6億3000万円増）が提出されました。

3月9日の予算特別委員会最終日において、各会派が修正案及び予算原案に対して態度表明を行い、その後採決したところ修正案は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。

その後、3月13日の本会議において、予算4案がそれぞれ賛成多数で原案のとおり可決されました。

平成30年度各会計予算の概要

会計別	予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	138,880,000千円	△16.4%
国民健康保険事業会計	24,221,176千円	△14.3%
後期高齢者医療会計	5,371,665千円	1.1%
介護保険会計	15,958,981千円	△5.1%
合計	184,431,822千円	△14.8%



平成30年度予算に対する 各会派の態度表明

◆◆ 自民党議員団 ◆◆

港区ならではの施策を将来にわたりこれからも推進し、自民党議員団からの要請等が反映されることを強く要望し、修正案に反対、予算原案4案に賛成。

◆◆ みなと政策会議 ◆◆

修正予算3案には、財政規律の観点から反対。原案4案には、ニーズの増大が見込まれる子どもや高齢者の施設需要に応え、質の高いサービスを維持するよう要望し、賛成。

◆◆ 公明党議員団 ◆◆

修正予算3案は財政運営の観点から疑問があり、反対。我が会派の提案・意見・要望等が十分反映されるよう期待し、予算原案はどれも賛成。

◆◆ 共産党議員団 ◆◆

貧困と格差が拡大し、区民の暮らしは深刻。一方、区施設運営の民間丸投げを推進し、再開発への補助金は67億円も拠出。区民要求実現へ引き続き奮闘する。原案4案は反対。

◆◆ 日本維新の会 ◆◆

修正3案は「高齢者医療費ゼロ」など、その理念に賛同できないため反対。原案4案を、将来の港区を志向するに相応しく、意欲的かつきめ細やかな編成と評価して賛成。

◆◆ 都民ファーストの会 ◆◆

予算審議の中で述べた様々な都民ファーストの会の意見がしっかり反映されることを期待し原案4案は賛成。修正案は市街地再開発事業への考えの相違等から反対。

◆◆ 街づくりミナト ◆◆

再開発補助金等への相違から修正案には反対。予算原案は働き盛り世代への支援、効率的な自治体運営、全国と企業も含めた参画と協働の展開などを評価し、賛成。

予算特別委員会 各会派の主な質問・要望事項

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

自民党議員団

- 歳入** ◆特別区民税収入◆特別徴収◆ふるさと納税
- 総務費** ◆港区版ふるさと納税制度◆港区マラソン◆企業連携推進施策◆テロ対策◆地域共通言語としてのやさしい日本語◆広域連携に伴う課題◆近隣・周辺区との連携に向けた情報発信◆庁内における用地需要◆多言語 AI◆防災備蓄物資◆災害時トイレ◆災害時ドローン活用◆和装の機会創出◆ふれあいどうぶつえん◆町会・自治会支援◆ボランティア◆保育園等の物品購入にかかるコストの考え方◆メモリの扉事業◆アートを楽しむまち◆全国連携マルシェ◆多様性の理解◆組織改正◆ICT施策◆旧神心小学校の活用◆東京2020大会
- 環境清掃費** ◆お台場海水浴の拡充◆地球温暖化対策◆受動喫煙防止◆みなとタバコルール◆資源リサイクルを通じた障害者就労支援◆緑化対策
- 民生費** ◆待機児童解消◆医療的ケア児の支援◆ひとり親家庭での子ども支援◆子どもの未来応援フェスタ◆学童クラブにおける企業連携によるコーティング体験会◆病児保育◆子育て支援◆公衆浴場活用推進事業◆成年後見制度◆福祉のまちづくり◆精神障害者の緊急一時保護◆障害者就労支援
- 衛生費** ◆がん検診◆保健師◆民泊の届出◆父親学級◆子どものインフルエンザ予防接種助成◆港区特定不妊治療費助成事業◆食品の栄養表示◆東京2020大会に向けた感染症等リスクアセスメント◆母子手帳交付時の事業案内

みなと政策会議

- 歳入** ◆ふるさと納税制度を活用し、給付型奨学金を◆税制改正やふるさと納税による減収への対応
- 総務費** ◆地域と防災士との接点創出を◆防災カルテを活かし防災意識の向上を◆町会・自治会・NPOの連携強化を◆健常者と障害者を区別しないスポーツイベントのあり方を◆AI活用などで働き方改革を◆防災サイトの構築を◆防災備蓄倉庫の管理マニュアル作成を◆町会・自治会支援の充実を◆将来世代にツケを回さない財政運営を◆災害時の混乱抑止策を◆区民センターホール予約の利便性向上を◆みなとケーブルTVの費用対効果は◆委託事業の質の確保を◆駅など便利な場所に投票所を
- 環境清掃費** ◆加熱式タバコ専用喫煙スペースを◆街ごみが川を通じて海に流れている実態の啓発を◆全国連携での再生可能エネルギーの導入を
- 民生費** ◆学習支援事業の充実を◆待機児童緊急対策、保

- 産業経済費** ◆港区ワールドフェスティバル委託事業者◆商店街振興◆継続した商店街利用促進策◆minatoシティブロモーションクルー認定事業◆区内共通商品券◆港区観光協会の法人化◆民泊事業者との連携
- 土木費** ◆公園◆高輪橋架道橋◆再開発における歩行者の動線◆街路樹管理◆公立公園内の防犯カメラ◆港区まちづくり条例◆遮熱性舗装◆無電柱化◆運河にかかる橋りょうのライトアップ◆芝浦アイススケートリンクの復活◆クールスポット◆環状2号線周辺地区まちづくりガイドライン◆竹芝地区のエリアマネジメント活動◆総合支所まちづくり課設置◆事業者と地域との協議◆香取橋・五之橋の架け替え◆白金・白金台地域の新たな交通手段の導入◆耐震診断結果の公表◆三田・高輪地区まちづくりガイドライン◆プレーパーク
- 教育費** ◆予算配分◆児童・生徒数の増加への対応◆出前授業◆日本語学級◆英語教育における外部講師や外部機関との連携◆英語科国際のコミュニケーション力向上◆アカデミーを設ける意義◆医療的ケア児の通学◆いじめ◆教職員の働き方改革◆港区立郷土歴史館◆食育◆港区学校情報化アクションプラン◆港区スポーツ推進計画◆赤坂中学校◆港区教育委員会表彰◆教員としての資質の向上◆学校・地域の要望に即した整備◆運動部活動の今後◆子どもの未来応援施策◆子どもの心境把握◆道徳教育◆公立学校の周年行事◆港区のスポーツ団体の基準◆東京2020大会に向けた学校教育◆スポーツを通じた地域の活性化

- 活の負担軽減を◆区の施設で紙おむつを持ち帰らせることを一律禁止に◆出会い応援プロジェクトの見直しを◆認知症早期発見と見守りについて◆子ども食堂等、子どもたちの未来応援施策に充当し、支援の充実を◆経済的に厳しい家庭に真の子ども未来応援を
- 衛生費** ◆禁煙治療費助成の周知を◆MRワクチン未接種児へのフォローアップ助成を◆お口の健診の見直しを◆野良猫への区の責務とは◆血液検査による癌の早期発見を検診メニューに
- 産業経済費** ◆ナイトタイムエコノミーを見据えた施策づくりを進めるべき。
- 土木費** ◆ワンルームマンション規制の見直しを◆白金・白金台地域の新規交通手段
- 教育費** ◆日本語学級、学校施設開放について◆LGBT教育の充実を◆子どもの読書活動の推進を◆学校司書の課題について◆来年度から港区小中学校海外派遣の選考方法が変わるが、希望する子どもたちがいけるよう制度の見直しを

- ◆野菜の高騰に伴い、学校給食に食材費の支援を
- 総括質問** ◆港区版ふるさと納税の寄付先事業の拡大を◆人口増と土地不足に関する現状分析と対策を◆新設マンションに対する保育所設置要請の強化策、保育士待遇の改善を◆幼

- 稚園3歳児クラス定員拡大と保育サポートの拡充を◆産後ケアの充実を◆ICT教育◆国際化対応◆シニアの活躍、NPOの活動支援を

公明党議員団

- 歳入** ◆財政運営◆ふるさと納税◆税収と将来課税◆実質経済成長率との関係◆地方消費税清算基準
- 議会費** ◆永年在職議員表彰
- 総務費** ◆港区マラソン◆行政サービスオンライン化◆特殊詐欺◆防災備蓄食品の食品ロス◆簡易水道消火装置◆官公需印刷発注における知的財産◆AIの区業務導入◆ICTを活用した区民サービス◆災害時のアメニティ◆「東京くらし防災」◆モラルハラスメント◆性的少数者理解のガイドブック作成
- 環境清掃費** ◆泳げるお台場海創生事業◆全国連携による再生可能エネルギー活用◆受動喫煙防止
- 民生費** ◆発達障がい者支援◆産前産後家事・育児支援サービス◆中高年のひきこもり◆視覚障がい者への情報支援◆児童

- 相談所◆障がい者就労支援◆多様な子育て◆保育定員の拡大と保育環境充実◆障がい児(者)日常生活用具◆障がい者差別解消支援地域協議会◆麻布いきいきプラザ改築
- 産業経済費** ◆VR動画映像◆バリアフリー観光
- 衛生費** ◆胃がん検診の胃内視鏡検査の実施施設◆米粉料理の普及推進◆働き盛り世代の健康づくり
- 土木費** ◆「ちいばす」の停留所の整備計画◆遮熱性舗装推進◆天現寺橋交差点のバリアフリー化
- 教育費** ◆英語教育◆就学時援助◆英語の教科と国際人育成事業◆心肺蘇生教育◆障がい者スポーツ◆特別支援学級スクールカー送迎事業◆郷土資料館
- 介護保険会計** ◆財政的インセンティブ
- 総括質問** ◆自殺対策◆住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録制度◆食育◆就学援助の新入学学用品費

共産党議員団

- 総務費** ◆大平台みなと荘の料金下げを◆麻布米軍ヘリ基地撤去運動の再構築を◆ポンプ操法大会の訓練場所確保と芝公園利用改善を◆非常勤職員の処遇改善を◆マンホールトイレの前倒し設置を
- 環境清掃費** ◆指定喫煙場所の改善を
- 民生費** ◆高齢者の孤立死をなくす対策を◆区直営の保育園建設を◆園庭のある保育環境を◆第2のふれあいの湯設置を◆早急に手話言語条例の制定を

- 衛生費** ◆民泊の苦情窓口24時間体制◆特定健診の受診期間の延長を
- 産業経済費** ◆プレミアム商品券のはがき抽選◆買物難民対策を◆駅とタイアップし商店街の活性化を
- 土木費** ◆リフォーム助成を
- 教育費** ◆入学準備金を国基準に◆高い制服の改善を◆学校のAED設置増設を◆学校プールに温水シャワーを◆教職員の休憩時間確保を
- 国保会計** ◆高い保険料の引き下げを
- 介護保険会計** ◆高すぎる保険料の引き下げを

日本維新の会

- 教育費** ◆過熱する図書館サービス

- 総括質問** ◆税金を原資としている行政は、過剰ともいえるLGBT権利付与を推進すべきではない

都民ファーストの会

- 総務費** ◆災害時ヘリポートの対応

- 民生費** ◆児童館でのゲーム機
- 衛生費** ◆3歳児健診◆民泊

街づくりミナト

- 土木費** ◆あそびのきちとプレーパークの違い◆港南地区の

- 「ちいばす」上屋設置について
- 総括質問** ◆交差点の自転車走行空間

代表・一般質問

2月15・16日

※「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の表記は「東京 2020 大会」で統一しています。

自民党議員団

区財政の展望について

Q. 今後の区財政の展望と財政運営の姿勢について

A. 人件費をはじめとした経常的経費の縮減に取り組むとともに、どのような状況でも安定した財政運営ができるよう、中長期的な視点に立った磐石な財政基盤の堅持に努める。

Q. 港区版ふるさと納税制度について

A. 本年4月の制度導入にあたり、「泳げる海、お台場の実現」、「運河に架かる橋のライトアップ」、「港区マラソン」の3事業を寄付充当事業として選定した。



行政評価制度について

Q. 事業の成果目標・活動指標の設定・改善について

A. 施策ごとに1つの事業だけに設定していた活動目標・活動指標をすべての事業に設定するよう改めた。

連携事業について

Q. 全国連携を通じた港区の成長について

A. 区内商店街は連携により新たなにぎわいを生み、全国の自治体と障害者就労支援施設等で生産された商品を販売し合うことで、福祉施策の分野にも連携を広げた。今後も区民が

効果を実感できるよう取り組む。



Q. 企業連携による成果について

A. 様々な分野において、効果的な企業連携が実現している。区政に気づきと刺激を与え、新たな発想による効果的な事業創出に大きく寄与している。

「まちづくり課」について

Q. 設置意義と目的について

A. 道路・公園の占有許可や屋外広告物の許可、放置自転車対策などを区民に最も身近な総合支所が担うことで、より適切な指導・誘導が可能となる。より信頼される総合支所を実現する。

町会・自治会支援について

Q. 新たな支援策について

A. 各支援策の進捗状況等の把握に努め、意見・要望を伺いながら制度を検証する。

Q. 町会への入会勧奨について

A. 来年度、町会・自治会の活動内容などをわかりやすく伝える冊子を作成し、加入促進に活用していく。

Q. より良い地域づくりについて

A. 地域の発意によるまちづくり支援のため、専門家の派遣等を行っている。町会と開発事業者との協力体制が構築できるよう積極的に取り組む。

がん在宅緩和ケア支援センターについて

Q. 4月開設について

A. がん患者とその家族を支援するため、在宅療養や介護の支援だけでなく、外見ケアや就労支援、家族の交流の場の提供や知識の普及啓発に取り組む。

タバコ対策について

Q. 今後の取り組みについて

A. 受動喫煙を防止するための環境整備や、区民の禁煙支援、全庁的な検討体制の整備に取り組む。



住宅宿泊事業について

Q. 集合住宅における住民の不安払拭について

A. マンション等の集合住宅で住宅宿泊事業を行う場合、届出の際に管理規約等の書類の添付が必要となる。区は提出された書類を確認し、必要に応じて管理組合に直接意思の確認を行うようにするほか、集合住宅の管理規約等の情報を事前に提供してもらう仕組みにより、区民の不安の払拭に努める。

Q. 区民の安全で安心できる生活を守る決意について

A. 住宅宿泊事業者に対し、適正な事業運営のためのルールとその遵守について情報提供や注意喚起を行う。また、無届営業やルールに従わない事業者には立入調査等を行い、改善に向け指導を行う。指導に従わない事業者に対しては警察署、消防署等の関係機関と連携し、厳正に対処する。

商店街振興施策について

Q. 区内共通商品券の限定券種について

A. 小規模店舗が地域に根差した活発な商業活動を今後も展開できるように、小規模店舗での使用に特化した新たな商品券を発行する。販売にあたっては、わかりやすく丁寧な周知に努める。

自転車利用について

Q. 区道における自転車ナビマークのあり方について

A. 区道を管理する立場から、警視庁との情報交換を密に行うとともに、地域の理解を得ながら取り組む。

Q. マナー啓発の現状と課題について

A. 区内の自転車事故は20歳代から40歳代が全体の7割を占め、事故の9割が区民以外の在勤者や来街者で占められている特徴がある。今後、企業等に対する交通安全教室についても警察署と連携しながら実施する等、対象者に応じた効果的な啓発を工夫する。



観光について

Q. 多言語対応について

A. 6月に港区観光協会が法人化され、組織基盤が強化される予定。これを契機に、港区観光協会との連携を強化し、加入する多くの観光関連事業者とも協力しながらICT活用した観光案内の多言語化を検討する。

Q. 港区観光ボランティアガイドの認定について

A. ボランティアの活動意欲を更に向上させるため、認定証の発行等、観光ボランティアガイドの認定制度について検討をする。

Q. 外国人のボランティアガイド育成について



A. 区の観光資源を外国人が自国の言語で紹介することで、外国人観光客の区への関心が高まり、来訪者の増加が期待される。今後は講座

に参加する外国人が理解しやすい研修内容になるよう工夫する。

三田・高輪地区まちづくりガイドラインについて

Q. 方向性について

A. ガイドライン策定にあたり、地域との意見交換会やヒアリングを30回実施するなど、検討を重ねてきた。地域の実情に即したまちづくりを推進することが必要と考える。

白金・白金台地域の交通対策について

Q. 施策について

A. 幹線以外の狭い通り等でタクシーを呼び出せるように、スマートフォンのアプリを活用したモニター実験を実施する。実験を通じ、グループでのタクシー利用状況等を検証し、地域の意見を伺いながら利用しやすい運用を検討する。

教育について

Q. 教育委員会事務局を二部制にすることについて

A. 「教育推進部」と「学校教育部」を設置し、区長部局と連携しスピード感を持って、先進的・発展的な港区の教育施策を展開する。

Q. 道徳の教科化について

A. 教員への支援として、道徳の指導法や評価のあり方、優れた指導実践例をまとめて配布している。今後も様々な支援を行い、教員の負担軽減を図る。

Q. 教職員の働き方改革実施計画の策定方針について

A. 教職員の心身の健康保持と子どもと向き合う時間の創出を目指し、長時間労働縮減のための具体的目標を掲げた計画を9月に策定する。

Q. 英語教育の取組の成果について

A. 様々な角度から国際科の授業の効果を検証している。学力調査では中学校英語の4技能のすべてにおいて、東京都の平均よりも際立って高い数値が出ており、確実に成果が現れている。中学校英語発表会では英語でのスピーチや劇などにおいて、日頃の取組の成果を高いレベルで発揮している。

Q. 中学校における英語科国際の授

業の方向性について

A. 今年度、六本木中学校に開設した英語科国際のネイティブ・コースでは、習熟度別授業を展開することで、英語によるコミュニケーションを図ろうとする生徒の意欲が向上している。今後は、ネイティブ・コースの成果と課題を検証した上で、英語科国際のカリキュラムを改訂し、効果的な指導法や教材を全中学校へ提供する。また、英語科教員対象の研修の充実を図るとともに、生徒の英語能力に応じた少人数指導を展開する。



Q. 国際学級のあり方について

A. 国際学級の入級等の資格要件を含む将来的な国際学級のあり方については、外国人の児童に多様な教育の機会を提供するという国際学級開設の趣旨等を踏まえつつ、国際学級の在籍児童数の推移や学級運営の状況等を注視し、今後の検討課題とする。

みなと政策会議

「同性パートナーシップ認証制度」の導入について

Q. 区は、請願の採択を受け、いつまでにどんな対策を講じるのか、特に「同性パートナーシップ認証制度」を導入することについてはどうか。



A. 来年度、人権課題に関する意識調査を実施し、区民の人権に関する認識などの実態を把握した上で、港区にふさわしい取組を検討する。

ICTによる、職員がどこにいても仕事ができる環境の整備について

Q. 環境の整備に向けた取組を行うべき。

A. 来年度早い段階に勉強会を実施し、自宅等でのテレワーク導入についても、調査研究する。

職員の副業の推進について

Q. 民間企業への後押し、職員の地域活動への参加促進などを目指すべく、職員が副業しやすい環境づくりに取り組むのはいかか。

A. 国の動向や他自治体の事例について情報収集する。

電子自治体の実現に向けたICTの活用について

Q. エストニアなどの事例にならい、港区でも電子自治体に向けた取組を積極的に進めるべき。

A. 電子申請を拡大するとともに、最新のICT技術であるRPAにより申請を自動で処理し、職員の業務を効率化する。

AIを活用した子育て情報の提供について

Q. 子育て情報の提供にAI技術を取り入れるべき。

A. AIの利便性を生かした効果的な子育て情報の提供に向けても検討する。

港区マラソンのチャリティイベント化とランナーの環境整備について

Q. 港区マラソンをチャリティイベント化した上で区の政策や区内のNPO活動などに寄付できるようにすること。またチャリティの一部をランナーのための環境整備に充てることについて、見解を伺う。

A. 港区マラソンでのチャリティ募金の取組について、実行委員会において

決定する。



「スタートアップスタジオ」の導入について

Q. 「スタートアップスタジオ」の仕組みを港区でも導入するべき。

A. 新たな仕組みの導入について、利用者のニーズや効果性などを踏まえ、支援方法を研究する。

夜の観光施策の推進と安全性の確保について

Q. 港区でも「ナイトメイヤー」の制度を参考に、夜の街の統治体制の構築と様々な施策づくりを行っていかかか。

A. 多様な主体と連携・協働した取組を更に進めることで、夜の観光振興と安全安心の両立を目指す。

「若者委員会」の設置を

Q. 若者が主体的に政治参加できる機会を増やすべく、「若者委員会」を設置するべき。

A. 若者の区政参加を促す仕組みの充実に取り組む。

区に「広報専門官」を設置することについて

Q. 任期付き職員の制度などを活用し、コンセプトづくりから発信の仕方、特産物づくりに至るまで一貫して管理する「広報専門官」を設置することについて、見解を伺う。

A. 専門家の知見の導入も含め、他自治体の事例などを、調査、研究する。

中長期的行財政運営について

Q. 人口30万人時代を見すえた中長期的な方針を問う。

A. 中長期的視点に立った磐石な財政基盤の堅持に努める。

事業の評価方法について

Q. 港区基本計画や事務事業評価などに書かれた達成目標には、もっと根拠や客観性が必要。

A. 活動指標の見直しや評価手法の充実に努める。

委託事業者の管理徹底を

Q. 事業受注時に提案書で示したことを事業者がきちんと遂行するよう管理の徹底を。

A. 今後とも業務委託の適正な履行の確保に取り組む。

包括外部監査について

Q. 来年度から毎年でなく隔年実施になる。指摘事項の確実な改善をどう担保するのか。

A. 進捗管理を徹底し、所管部門の取組を支援・調整する。

区政情報の伝え方について

Q. プッシュ型の情報発信を増やす、簡便で親しみやすい文書作り、見やすいHP等、積極的な区政情報の発信を。

A. 必要な情報が確実に届くこと、わかりやすく情報量に配慮した発信、HPの改善等に努める。

町会・自治会の支援について

Q. 活動内容をわかりやすく伝える冊子により加入促進を。会長や役員活動をたたえる制度の充実を。

A. 参加促進につながる情報発信に努める。役員に感謝の意を伝える仕組みを検討する。

港区版ふるさと納税について

Q. 寄付対象事業の拡大を。

A. 区民の意見を聞き検討。

実践的な防災対策について

Q. ①DIGやHUGを活用した地域の備えを。②わかりやすい防災マップ等の作成を。

A. ①DIGやHUGの周知を図り、訓練を支援する。②防災マップ等はわかりやすく活用しやすいものにする。

自転車施策について

Q. ①自転車シェアリング事業の今

後の展開は。②赤羽橋駅周辺の放置自転車対策を。

A. ①利用しやすいポートの整備をする。②赤羽橋駅周辺の放置自転車解消に取り組む。



赤羽橋駅前の放置自転車

羽田空港飛行経路見直しに関する情報提供について

Q. 区民への周知拡大を。

A. 国に要望する。



飛行計画が港区の上空に

区営住宅の単身者向け申し込み資格について

Q. 同居親族がいても自立のための申し込みは認めるべき。

A. 認められない。

高次脳機能障害について

Q. 様々な機関が連携したチームケアにつなげる支援を。

A. 専門窓口を設置し、障害特性に応じた支援につなげる。

地域猫対策について

Q. 野良猫の最終責任は行政。手術助成額の引き上げは感謝するが、ボランティア育成や譲渡活動にも支援を。

A. 実効性と効果を検証する。

期日前投票所の拡大について

Q. 駅等利便性の高い場所に投票所の設置を。

A. 課題もあるが、有権者の投票実態を踏まえ検討する。

学校支援地域本部事業

Q. 教職員の負担軽減と教育の質の向上につなげるために。

A. 教員がより教育活動に専念できる環境を整備する。

公明党議員団

所信表明について

Q. 各部署の連携強化と実効性ある執行体制について。

A. 分野ごとに総合支所と支援部の検討機会を設ける。実務面の課題解決を効果的に図り、連携体制を強化する。

Q. 性的少数者の方の人権擁護をどのように進めるか。

A. 来年度、人権課題に関する意識調査を実施し、その調査結果を生かし、心豊かに過ごせる取組を一層推進する。



Q. RPT（事務処理の自動化）の導入を機に、どのように区職員のスキルアップや区民サービスの向上を図るのか

A. 定型業務等の効率化を図り、職員の職務知識や傾聴力を向上させる研修を充実する。

Q. 企業連携の付加価値創出と区民サービス向上について

A. 企業との連携が生む付加価値を、区民サービス向上に寄与する事業に生かす。

地方消費税の清算基準の見直しについて

Q. 国の動きに対する取組

A. 見直しが行われることのないよう国に要請していく。

Q. 財源確保について

A. 30年度予算では減収に対応するための基金を活用。

30年度都区財政調整協議

Q. 都区協議の今後の取組

A. 特別区の提案を反映できるよう、特別区一体となって都に粘り強く主張していく。

大規模災害団員の導入を

Q. 関係各所と連携し導入を。

A. 消防団活動の充実強化が期待でき、活用方法など消防署と連携し研究していく。

都市鉱山の資源回収について

Q. 区民へ周知・啓発と適切な処理及び有効資源の回収を。

A. 情報発信と回収機会を増やすなど取組を強化する。



学生の地域活動について

Q. 大学との地域連携で価値ある活動を。

A. 町会と大学等の協働事業への補助制度や、新たに作成する冊子を活用して推進する。

保育施設の安全性について

Q. 安全性と質の確保に向けた今後の取組は。

A. 区の指導体制の充実を図り、都が行う立入調査や巡回指導に立ち会い、安全対策や保育の実施状況を確認する。

いじめ対策について

Q. SNSの活用を。

A. 利便性を検証し、安心の相談体制を充実させる。

障害特性に応じた コミュニケーションツールの 利用促進を

Q. 周知と活用について

A. 最新のコミュニケーションツールについて情報収集し、きめ細かい案内を心がける。

動物からの感染症対策を

Q. 正しい知識の提供を。

A. 正しい知識と動物の飼育方法について周知を図る。

道路や橋りょうなどの点検・ 維持管理の取組について

Q. 人工知能 (AI) の活用を。

A. 国の研究や開発の動向を的確に捉え、調査研究する。

教職員の働き方改革について

Q. 「スクール・サポート・スタッフ」
の人材確保と導入拡大について。

A. スタッフ確保は、元教員や地域で
学校に理解の深い方をお願いする。

小学校のプログラミング教育の 実施について

Q. 必修化への取組は。

A. IT 企業と連携し円滑にスタートで
きるよう支援をする。

学校での心肺蘇生教育の 普及推進と危機管理体制の整備を

Q. 心肺蘇生と AED の教育普及推
進について

A. 東京慈恵医大等との連携で簡易型
教材を使用するなど、全ての学校
で実施する。



Q. 教職員への講習などは。

A. 来年度、安全教育担当教員が一堂
に会する救急救命講習を計画。学校
危機管理計画に講習を位置づける。

運河の水質改善の取組

Q. 多様な団体との連携を。

A. 関係団体と連携し取り組む。



高齢者セルフネグレクト支援

Q. 必要な介護や医療に結びつける
体制を強化すべき。

A. 認知症初期集中支援チームの活用
等に取り組む。

区内中小企業等の事業継承

Q. 積極的に促すべき。

A. 今回の税制改正等の情報を周知す
る等の支援をする。

旧耐震基準の 分譲マンション建替え支援について

Q. 積極的に専門家を派遣し建替え
に向けた支援を。

A. 専門アドバイザーの派遣等耐震化
促進に努める。

共産党議員団

憲法9条を生かすために

Q. 憲法の認識について

A. 憲法前文で「恒久の平和」を、第
9条で「戦争の放棄」を掲げ平和主
義を明らかにしていると認識。

羽田空港の新航路案について

Q. ①区内全域で教室型説明会を開くこと。
②住民の理解が得られないまま実施しないよう強く
申入れを。③新経路案は撤回、
見直しの要請を。

A. ①国に教室型説明会の開催を強く
求め、3地域で教室型説明会が実
現した。今後も地域の要望等を踏ま
え国へ要請する。②区民の納得を
得たうえで検討するよう、文書等

申し入れてきた。引き続き区民意見
を踏まえ申し入れる。③撤回を国に
求めないが、区民の安全や生活環
境を守る立場で引き続き要請する。



子どもへのインフルエンザ ワクチン接種助成について

Q. ワクチン接種費の助成を。

A. 有効性の報告に幅がある乳幼児や、
効果が示されていない若年者等は
助成の対象外。

学校給食の無償化について

Q. 品川区などに第3子以降の給食
費無償化の動きがある。早急に
無償化を。

A. 学校給食法で保護者負担と定めて
いる。無償化は考えないが、国の
責任で無償化するよう全国都市教
育長協議会を通じ要求する。



豊洲市場移転の問題について

Q. 都に、豊洲の市場移転中止と築
地での再整備の要請を。

A. 都、中央・江東区、市場関係者の
間で協議中。移転中止の申入れは
考えていない。

区の人口増の認識について

Q. 大規模開発を要因に人口が増え
ている反面で、昔ながらの住民
や商店の減少など弊害も多い。
区長の見解は。

A. 全ての世代で人口増、港区生まれ
の子どもも増加。一方、地域の中

核である町会は、担い手不足もあ
り、商店街の経営状況も厳しいも
のがある。町会、商店街が持続的
に活動できるよう今後も取り組む。

町会への支援策について

Q. 我々が要求してきた町会支援策
が実施される。①補助対象を広
げる改善を。②支援策を各町会
へ丁寧に説明を。

A. ①特に担い手が不足する町会・自
治会を対象とした。会員数150人
を超える町会は、従来の支援策の
充実や新たな補助金の協働相手と
して、支援していく。②支援制度
のチラシ、手引きを配布し有効活
用のため丁寧に説明する。

外国人観光客向けの 翻訳アプリについて

Q. 観光協会などの意見を聞き、す
みやかに支援実施を。

A. 観光協会等と協議し、できるだけ
速やかな対応を図る。

都立広尾病院を都立のまま 残すことについて

Q. 区民の健康を守る立場で、都立
広尾病院を都立のまま残すよう
東京都に要請すべき。

A. 情報収集に努める。

都民ファーストの会

震災時のヘリによる 緊急離発着場所の想定について

Q. 夜間離発着可能な米軍麻布ヘリ
ポートを区の防災計画に組み入
れるべき。

A. 麻布ヘリポートの利用は、都の計
画に組み込まれている。

屋形船の排出するし尿などによ るお台場の水質悪化と 区民の健康被害について

Q. 水質調査と情報提供を。

A. 引き続き調査・情報提供に努め、
都にも要望する。



民泊の制限について

Q. もっと厳しく規制すべき。

A. 区民生活の安全安心のため適正か
つ厳格な運用確保に取り組む。

街づくりミナト

トイレの洋式化について

Q. 外国人旅行者や高齢者のため、
トイレ洋式化は急務。

A. 公衆トイレ33か所中8か所が洋式
化されてなく、東京2020大会を
目標に洋式便器への切替えを進め
る。



駅のトイレ洋式化について

Q. 鉄道事業者へトイレ洋式化推進
を働きかけるべき。

A. 区内の駅全てに一つ以上の洋式ト
イレが設置済だが、さらなる推進
を働きかける。

通学路の安全対策について

Q. 渋谷区でも実施している「文マ
ーク」設置の検討を。

A. 通学路点検の際に意見を聞き、効
果的な対策を検討。

議会はどなたでも 傍聴できます

区議会の会議は、公開されて
います。

本会議、委員会とも傍聴でき
ます。

傍聴を希望される方は、当日
の会議予定を区議会事務局にご
確認の上、お越しください。

【問い合わせ先】

会議予定について

区議会事務局議事係

電話 03-3578-2915



【各会派の連絡先】

不在の場合は、区議会事務局へ
電話 03-3578-2911

自民党議員団

電話 03-3578-2927

F A X 03-3578-2909

みなと政策会議

電話 03-3578-2938

F A X 03-3578-2949

公明党議員団

電話 03-3578-2935

F A X 03-3578-2937

共産党議員団

電話 03-3578-2945

F A X 03-3578-2947

日本維新の会

電話 03-3578-2958

F A X 03-3578-2854

都民ファーストの会

電話 03-3578-2958

F A X 03-3578-2854

街づくりミナト

電話 03-3578-2958

F A X 03-3578-2854



常任委員会の活動記録

●審議案件 ○主な質疑

総務

- 契約期間を変更する「赤坂四丁目地区電線共同溝整備工事等委託契約」、契約金額を変更する「赤坂四丁目地区電線共同溝整備工事等委託契約」
＜1件承認、1案原案可決＞
 - 地上機器の側面の活用
 - 契約金額の減額が実際に工事を行う事業者及び労働者へ与える影響
- 損害賠償額を決定した「専決処分について」＜承認＞
 - 庁有車の事故が度々発生している現状への対応策
 - 庁有車の修理にかかる費用負担及び加入している保険内容
- 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞
 - 当該条例改正が区民に与える影響の有無
- 非常勤職員の報酬限度額を引き上げる「港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞
 - 長期にわたって勤務している非常勤職員の勤務年数
 - 非常勤職員の給与の上限が30年間見直されなかった理由
- 職員の職を見直し新たな給料表に移行するほか、扶養手当の月額を改定する「港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」＜賛成多数で原案可決＞
 - 人事制度の見直しで係長職への昇任に向けた意識の醸成
 - 課長・係長職への昇任を希望しない職員が増えている原因
- 「平成29年度港区一般会計補正予算(第6号)」、「平成29年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)」、「平成29年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第2号)」＜3案原案可決＞
 - 土木費における契約不調の原因及び各事業への影響
 - 定住促進基金に事業者が納めた協力金の内訳
- 港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等解体工事の工事請負契約の承認を求める「工事請負契約の承認について」＜原案可決＞
 - アスベストの除去工事受注者の実績
 - 他の区有施設のアスベスト含有状況

保健福祉

- 利用者サービスの充実を図るため、障害保健福祉センターの事業実施日を拡大するとともに、施設の利用時間を延長する「港区立障害保健福祉センター条例の一部を改正する条例」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区立精神障害者地域活動支援センター条例及び港区立障害者グループホーム条例の一部を改正する条例」＜2案原案可決＞
 - 各施設の現行の相談実績及び土曜日開設による相談件数の増加見込み
 - 生活介護及び就労継続支援事業の延長利用定員の設定及び今後の区民ニーズへの対応
- 「住宅宿泊事業法」の施行に伴い、住宅宿泊事業の適正な運営の確保について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定する「港区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例」＜賛成多数で原案可決＞
 - 住宅宿泊事業者が掲示する標識
 - 住宅宿泊事業者の地域貢献に結びつく情報提供及び「良好な生活環境の維持」の考え方
- 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞
 - 法改正の狙い
 - 認定こども園の類型
- 「高齢者の医療の確保に関する法律」の一部改正に伴い、被保険者となる対象を追加する「港区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞
 - 条例改正に伴う区財政への影響
 - 都外の施設への年齢別入所状況
- 第7期港区介護保険事業計画に基づき保険料を改定するほか、「介護保険法」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区介護保険条例の一部を改正する条例」＜賛成多数で原案可決＞
 - 「地方自治法」第252条の36第2項の規定に基づき、平成30年度の包括外部監査契約の締結について承認を求める「包括外部監査契約の締結について」＜原案可決＞
 - 包括外部監査人の年間の実働日数
 - 包括外部監査人を選定者が補助者時代も含めて区の監査に長期間携わること
 - 退職手当の支給率を引き下げなどのほか、規定を整備する「港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞
 - 退職手当の支給率引き下げによる退職者の手取り額及び退職手当の予算額への影響
 - 懲戒免職処分等に係る退職手当の支給制限の見直しにおける斟酌すべき事情の具体例

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇港区基本計画・実施計画(平成30年度～平成32年度)(素案)
- ◇港区版ふるさと納税制度における寄付充当事業

- 所得段階区分の人数割合及び高所得者区分の更なる細分化と保険料負担増
- 保険料を抑制する対応策
- 「介護保険法」の一部改正により、共生型地域密着型通所介護事業が区の実施する指定地域密着型サービスに位置付けられたことに伴い、当該事業の基準を条例で定めることとされたため、規定する「港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞
 - 地域共生型サービス事業所と認定されるための審査基準等
 - 高齢の障害者に対する費用負担軽減策
- 「介護保険法」の一部改正に伴い、指定居宅介護支援等に係る事業の人員及び運営の基準等を条例で定めることとされたため、新たに条例を制定する「港区指定居宅介護支援等に係る事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例」＜原案可決＞
 - 指定特定相談支援事業者の業務内容及び区内事業者数
 - 新たに指定特定相談支援事業者が加わる以前の対応
- 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する「東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について」＜原案可決＞
 - 区市町村負担金の港区負担分
 - 財政安定化基金の繰り入れによる保険料の軽減
- 許可申請の手数料を定める「港区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例」、旅館・ホテル営業を行う施設の構造設備の基準を定める「港区旅館業法施行条例の一部を改正する条例」＜2案原案可決＞
 - 法改正の目的及び規制緩和に至った背景
 - 旅館業法違反、無許可営業者に対する罰金及び立入検査等の権限の措置

建設

- 「建築基準法」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区街づくり推進事務手数料条例及び港区中高層階住居専用地区建築条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞
 - 用途地域の指定に至るまでの流れ
 - 公園のにぎわい創出のために公共還元型の施設管理制度を導入すること
- 「都市公園法施行令」の一部改正に伴い、条例で定めることとされた都市公園の敷地面積における運動施設の割合を定める「港区立公園条例の一部を改正する条例」＜原案可決＞
 - 有栖川宮記念公園及び埠頭公園の運動施設のバリアフリー化の状況
 - 運動施設の今後の拡充予定

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇白金駅周辺の自転車等放置禁止区域の指定
- ◇港区基本計画・実施計画(平成30年度～平成32年度)(素案)

特別委員会の活動記録

- 東京オリンピック・パラリンピック対策
 - ◇東京2020大会の開催に伴う車両の一時待機場の整備
 - ◇港区マラソンの検討状況
- 交通・環境等対策
 - ◇(仮称)新橋田村町地区開発計画環境影響調査書案
 - ◇(仮称)芝浦二丁目計画環境影響調査書案
- 行財政等対策
 - ◇平成30年度区役所・支所改革

区民文教

- 特別区人事委員会の勧告を踏まえ、幼稚園教育職員の扶養手当の月額を改定する「港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」＜賛成多数で原案可決＞
 - 扶養手当の支給状況及び見直しの背景
 - 配偶者及び子に係る扶養手当合計額が減額となっていることへの区の認識

閉会中の委員会活動

主な報告事項

- ◇港区基本計画・実施計画(平成30年度～平成32年度)(素案)
- ◇町会・自治会活動への支援

議案等の審議結果

平成30年第1回定例会 案件名		各会派の態度								議決結果					
		議員団	自民党	政策会議	みなと	議員団	公明党	議員団	共産党	維新の会	日本	都民ファーストの会	ミナト	街づくり	議決結果
区長報告第1号	専決処分について(赤坂四丁目地区電線共同溝整備工事等委託契約の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第2号	専決処分について(損害賠償額の決定)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第1号	港区個人番号の利用並びに特定個人情報の保護及び提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第2号	港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第3号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	原案可決
議案第4号	港区街づくり推進事務手数料条例及び港区中高層階住居専用地区建築条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第5号	港区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第6号	港区立障害保健福祉センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第7号	港区立精神障害者地域活動支援センター条例及び港区立障害者グループホーム条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第8号	港区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第9号	港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第10号	港区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第11号	港区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第12号	港区介護保険における指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第13号	港区指定居宅介護支援等に係る事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第14号	港区指定介護予防支援等に係る事業の人員及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第15号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	原案可決
議案第16号	平成29年度港区一般会計補正予算(第6号) ●歳入歳出それぞれ1,494,125千円を追加し、総額を179,693,015千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第17号	平成29年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ344,929千円を減額し、総額を27,908,480千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第18号	平成29年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第2号) ●歳入歳出それぞれ10,844千円を減額し、総額を5,306,063千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第19号	平成30年度港区一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第20号	平成30年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第21号	平成30年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第22号	平成30年度港区介護保険会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第23号	工事請負契約の承認について(港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等解体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第24号	工事等委託契約の変更について(赤坂四丁目地区電線共同溝整備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第25号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第26号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第27号	港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第28号	港区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第29号	港区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第30号	人権擁護委員候補者の推薦について(関谷 理記君)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願30第1号	高輪地区内の小学校・中学校への特別支援学級設置に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発案30第2号	東京都シルバーパスの制度改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成30年第1回臨時会 案件名		議員団	自民党	政策会議	みなと	議員団	公明党	議員団	共産党	維新の会	日本	都民ファーストの会	ミナト	街づくり	議決結果
議案第31号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決

意見書を提出しました(要旨)

●東京都シルバーパスの制度改善を求める意見書

港区議会は東京都に対し、シルバーパス制度の所得区分の細分化等により、高齢者の負担軽減を図るとともに、シルバーパスの利用拡大を強く要望します。
東京都知事、東京都議会議員 ありて

議員提出案件

継続審査とした案件

- ▼港区奨学資金に関する条例の一部を改正する条例
- ▼港区学校給食費の助成に関する条例

皆さんから提出された請願

採択とした請願

- ▼高輪地区内の小学校・中学校への特別支援学級設置に関する請願

継続審査とした請願

- ▼中学校で使用する歴史・公民教科書の採択に関して教育基本法を順守して行うことを求める請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート設定中止に関する請願
- ▼JR「品川新駅(仮称)」の駅名を「芝浦」とすることを要望する請願
- ▼ライドシェア・白タク合法化反対の意見書採択を求める請願
- ▼コンビプラザ品川保育園における継続運営に関する請願
- ▼芝浦小学校への特別支援学級設置に関する請願
- ▼保育所職員に対しての処遇改善を求める請願
- ▼羽田空港増便による都心および港区の低空飛行ルート計画の撤回を含む再検討を国に求める請願

請願書の書き方 皆さんの声を区政に!

区議会では、広く皆さんの意見や要望を請願として受け付けています。

特に定められた様式はありませんが、下記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

- 日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。

- 請願者の住所、氏名(自署又は記名押印)、電話番号を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。

- あて先は「港区議会議員」としてください。

提出前に、事前に区議会事務局に請願書の書き方・提出方法などをご相談ください。

【提出・問い合わせ先】

区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

書き方

(A4判用紙・おもて)

(A4判用紙・うら又は2枚目)

<p>○○○に関する請願</p> <p>港区議会議員 ○○ ○○ 様</p> <p>提出年月日</p> <p>請願者 住所 氏名 (署名又は記名押印) 電話番号</p> <p>請願の趣旨(簡潔に) ○○を○○○してほしい。</p>	<p>請願理由</p> <p>請願の趣旨に沿った具体的な内容をご記入ください。</p>
---	---

一時保育のおしらせ

区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることができます。

一時保育を希望される場合、原則7日前までにお問い合わせください。

詳しくは、区議会事務局へ電話等でご相談ください。

なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。

【申し込み・問い合わせ先】

一時保育について

区議会事務局議会総務係
電話 03-3578-2912

米軍ヘリポート基地の撤去・返還を要請

港区には23区で唯一、米軍基地があります。特に米軍ヘリポート基地（六本木七丁目23番・国立新美術館隣）は、米軍ヘリコプターの離発着による騒音と事故発生の危険性が問題となっています。

2月8日区議会では、正副議長及び各会派の代表が区長とともに防衛省と東京都庁を訪れ、要請書を提出しました。

港区議会は区とともに撤去・返還要請の活動を続けます。



防衛省にて

お見舞い

池田こうじ議長、武井雅昭港区長が心からのお悔みとお見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興を祈る気持ちをお伝えしました。

- 1月15日、フィリピン南部ミンダナオ島を通過した台風による甚大な被害に対し、フィリピン共和国大使館にお見舞金を届けました。
- 2月22日、台湾東部花蓮県（かれんけん）沿岸を震源とするマグニチュード6.0の地震による被害に対し、台北駐日経済文化代表処にお見舞金を届けました。



フィリピン共和国大使館にて ホセ・C・ラウル5世大使、エドワルド・メニエズ次席大使と



台北駐日経済文化代表処にて向明德政務部長と

第3回 議会報告会を開会します!

5月16日(水) 12:30
議会棟5階 議場

第1部：議場コンサート
第2部：議会報告会

議会活動の状況を区民の皆さんに直接報告・説明します。皆さんぜひ、お越しください。

申込み不要
どなたでも
参加できます。

議場コンサートが開催されました!

3月26日(月)、お昼休みの時間帯に港区議会の議場でコンサート(港区主催)が開催されました。



会派名の変更について

- 1月17日に、『港区民と歩む会』の会派名が『都民ファーストの会港区議団』に変更になりました。
- 2月21日に、『東京維新の会』の会派名が『日本維新の会』に変更になりました。

議員の住所変更

いのくま 正一 住所：港区芝公園2-11-13-703

区議会だよりの表紙をあなたの写真で飾りませんか?

年4回発行している「区議会だより」について、3回分(4月、7月、11月発行予定)の表紙を飾る写真(デジタルデータ)を募集します。

写真のテーマ 私が好きな港区の風景
(発行月の季節にあった風景)

応募規定 1. 区内で撮影された横向き写真
2. 5MB以上のJPEGデータ(未発表の写真)を外部記憶媒体(CD-ROM等)に書き込み、ご郵送ください(返却不可)。

応募方法 1. 撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号、写真のコメント(17文字以内)を明記してください。

2. 応募締切 発行月の前月15日まで(次回のNo.217号は6月15日締切)
3. 応募先・問い合わせ先 〒105-8511 港区芝公園1-5-25 区議会事務局 議会広報担当まで(電話 03-3578-2920)

その他 ○掲載作品の選考は「区議会だより編集委員会」で行います。

◆この「区議会だより」は、新聞折り込みのほか、区の主な施設の窓口にも置いてあります。

また、郵便局、公衆浴場、東京メトロ7駅、JR2駅、ゆりかもめ5駅などに置いてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡ください。

◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

【申し込み・問い合わせ先】

区議会事務局議会広報担当 電話 03-3578-2920

あとながき

平成30年第2回定例会は6月中旬に開会する予定です。

編集委員

副議長 七戸 淳

小倉 りえこ

ちほぎ みき子

山野井 つよし

熊田 ちづ子